

## 行政改革大綱推進計画



## <推進計画一覧>

### 1 市民サービスの充実

市民サービスの充実を図り、更なる利便性の向上を目指すため、土曜開庁の窓口の拡大や窓口連携サービスの充実に努める。

	実施体系	番号	取組項目	新規	担当課
市民サービスの充実	(1) 市民の利便性の拡大	1	土曜開庁における窓口の拡大		企画課・高齢介護課・生活福祉課・障害福祉課・会計課
		2	各施設における開館日・時間の拡大		企画課、市民生活課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館
		3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の検討		企画課・情報管理課・保険年金課・納税課・保育課・青少年課・高齢介護課・環境課・会計課
		4	窓口連携サービスの充実		企画課・情報管理課・市民課・保険年金課・子育て支援課・高齢介護課・学校教育課
		5	住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討	新	市民課
	(2) 市民目線のサービス提供	6	親切丁寧な接遇の徹底		各課共通
		7	ホームページ等の更なる充実		秘書広報課

## 2 市民参加と協働の推進

市民、団体、民間事業者等と行政との相互理解を深め、市民と共に歩む市政を推進する。

	実施体系	番号	取組項目	新規	担当課
市民参加と協働の推進	(1) 市民と共に歩む市政の推進	8	自治基本条例の制定		企画課
		9	タウンミーティングの継続実施	新	企画課・関係各課
		10	パブリックコメント制度の実施		企画課
		11	自治会活動の活性化		市民生活課
		12	(協働事業の推進) 市民協働のあり方等に関する指針の策定		関係各課
		13	(協働事業の推進) 地域における自主防災組織化の推進		防災安全課
		14	(協働事業の推進) 自主防犯パトロール団体の組織化	新	防災安全課
		15	(協働事業の推進) 公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進	新	関係各課

## 3 効率的・効果的な行政運営

効率的・効果的な行政運営を図るため、民間活力の導入を含めた施設のあり方の検討や、行政評価制度を推進する。また、簡素で効率的な組織の整備、人事評価制度の推進及び職員が提言しやすい環境を整備するなど、職員の意識改革と資質の向上を図る

	実施体系	番号	取組項目	新規	担当課
効率的・効果的な行政運営	(1) 民間活力の更なる推進	16	みのり福祉園への民間活力の導入		福祉推進課・みのり福祉園・障害福祉課・企画課
		17	やまとあけぼの学園のあり方の検討	新	企画課・保育課
		18	今後の学校給食運営のあり方の検討	新	企画課、給食課
		19	狭山保育園のあり方の検討	新	企画課・保育課
		20	その他公共施設のあり方の検討	新	企画課・関係各課
		21	窓口業務の一部委託化	新	企画課・関係各課
	(2) 事務事業の点検・見直し	22	行政評価制度の推進		企画課

	実施体系	番号	取組項目	新規	担当課
(統) 効率的・効果的な行政運営	(3) 効率的な組織の確立	23	職員の適正な定員管理		企画課
		24	組織・事務分掌の見直し		企画課
	(4) 職員の意識改革と資質の向上	25	人事評価制度の推進		職員課
		26	人事評価結果の活用		職員課
		27	人材育成基本方針の検証	新	職員課
		28	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施		職員課
		29	職員の政策提言しやすい環境整備	新	企画課・職員課

#### 4 財政健全化の推進

歳入の確保及び歳出の抑制等により、健全財政を確立する。

	実施体系	番号	取組項目	新規	担当課
財政健全化の推進	(1) 歳入の確保	30	市税の収納率の向上		納税課
		31	国民健康保険税の収納率の向上		納税課
		32	適正な債権管理手法の検討	新	企画課・高齢介護課・保育課・青少年課・保険年金課
		33	介護保険料の収納率の向上		高齢介護課
		34	保育料の収納率の向上		保育課
		35	学童保育育成料の収納率の向上		青少年課
		36	市有地等の売却・有効活用		総務管財課・企画課
		37	下水道使用料の定期的な見直し		下水道課
		38	国民健康保険税の定期的な見直し		保険年金課
		39	保育料の定期的な見直し		保育課
		40	学童保育所育成料の定期的な見直し		青少年課
		41	その他使用料・手数料の定期的な見直し		企画課・関係各課
		42	有料広告の拡大	新	企画課・関係各課

	実施体系	番号	取 組 項 目	新規	担 当 課
⑧ 財政健全化の推進	(2) 歳出の削減	43	負担金、補助金等の見直し		財政課・各課共通
		44	事務管理経費の節減		財政課・各課共通
		45	扶助費の分析・見直し	新	関係各課
		46	特別会計における経費節減		財政課・保険年金課・高齢介護課・下水道課・区画整理課
		47	下水道施設維持管理業務の広域化の検討		下水道課
	(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立	48	財政調整基金積立の適正化		財政課
		49	経常収支比率の抑制		財政課
		50	公債費の抑制		財政課
		51	新公会計制度による財政分析	新	財政課

※ 担当課については、現在想定できる範囲で載せていますが、状況の変化に応じて追加・削除するものとします。